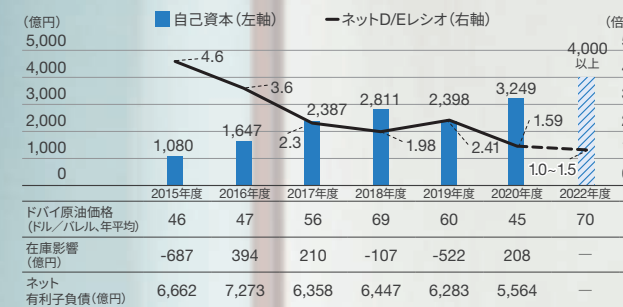


脱炭素社会を見据えた 財務戦略を、スピード感を持って 進めていきます。

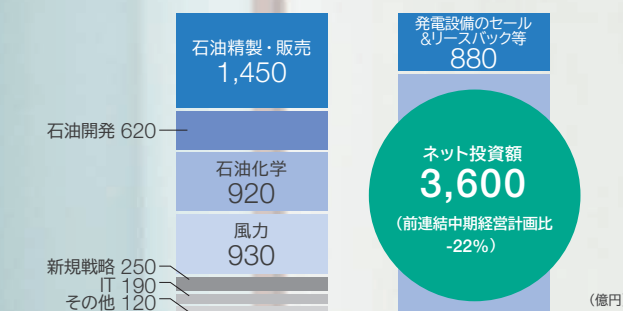
代表取締役 専務執行役員
コーポレートコミュニケーション部、経理部、財務部担当
植松 孝之



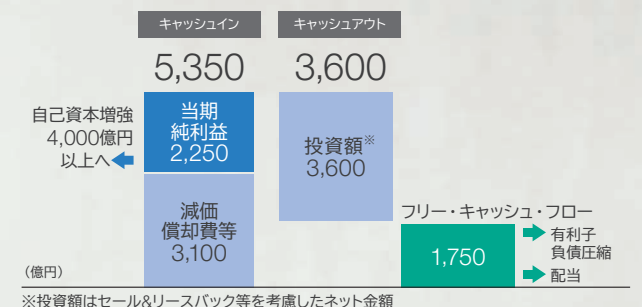
自己資本とネットD/Eレシオの推移



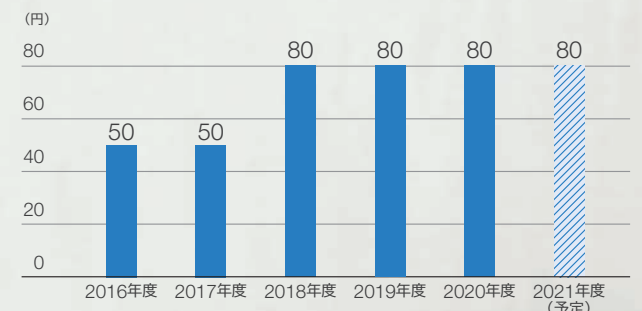
投資計画 (2018~2022年度)



キャッシュバランスと資金使途 (2018~2022年度)



1株あたり配当金の推移



財務体質は大きく改善し、 中計の目標達成を見込む

2018年度から始まった第6次連結中期経営計画は3年が経過しました。第6次中計では「財務体質の健全化」を基本方針の一つとして掲げ、原油価格の下落等の環境変化に耐えうる自己資本の厚みをめざしております。

3年目となった2020年度は、過去最高となる親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、財務体質は大きく改善しました。第6次中計は残り2ヶ年となりますが、財務面の経営目標となるフリー・キャッシュ・フロー累計1,500億円以上、自己資本4,000億円以上、自己資本比率20%以上、ネットD/Eレシオ1.0~1.5倍は概ね達成できるものと想定しております。

2020年度を振り返ると、新型コロナ

ウイルス感染症を起因とする原油価格の下落、ジェット燃料の減販が発生した一方、キグナス石油への供給拡大による四品数量の増販、プラスのタイムラグによるマージン良化などにより、在庫影響を除く経常利益は前年比81億円増益の766億円、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果の影響もあり、前年比1,141億円増益の859億円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは828億円となり、着実に稼ぐ力が強化されております。自己資本は前期末比851億円増加の3,249億円、自己資本比率は4.4ポイント改善し19.0%となりました。自己資本の増加ならびに有利子負債の削減に取り組んだ結果、ネットD/Eレシオは前期末比0.82倍改善の1.59倍となりました。

2021年度は前年度に発生したプラスのタイムラグ影響の解消が見込まれる一方、原油価格の改善、燃料油需要

の回復などにより、在庫影響を除く経常利益は前年比34億円増益の800億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度の税効果の影響などを踏まえ、前年比459億円減益の400億円を計画しております。

投資についてですが、2021年度は洋上風力への投資が増加する一方、製油所における大定修がない影響などから、前年から大きく減少する見込みです。第6次中計におけるネット投資額3,600億円を見据え、引き続き適切に管理してまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応

2020年度は新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響と金融市場の動向を注視しました。金融市場にお

いては手元流動性対策としての資金需要が発生したことで、金融コストが上昇した企業もある中、当社グループは複数の金融機関との間に、十分な調達枠を確保済みであることから影響を受けることはありませんでした。結果的には過剰な手元流動性対策を行うことなく、金融コストの抑制を図ることができました。

加速する脱炭素化への対応に向けて

世界的に脱炭素化が加速する中、国内の金融市場においてはESGファイナンスのさらなる拡大が予想されます。当社グループは2019年度に国内石油業界で初となるサステナビリティ・リンク・ローンの調達を実行しましたが、今後はトランジション・ローンなど、ESG

ファイナンスを積極的に検討してまいります。

当社グループは2021年5月に、グループ事業から排出する温室効果ガスを2050年までにネットゼロとするカーボンネットゼロ宣言を発表しました。カーボンネットゼロの実現に向けては、投資におけるESGの観点が必須になると考えております。当社グループは既にインターナルカーボンプライスを導入しておりますが、現在進めておりますTCFDのシナリオ分析や次期連結中期経営計画の策定においては、カーボンネットゼロに向けた具体的な投資の方向性を検討してまいります。

投資家のみなさまへ

当社グループは、安定的な配当を基本として経営目標に対する進捗と成長投

資のバランスを考慮した株主還元をめざしております。

2020年度の1株あたり配当金は、当初公表通りの80円とさせていただきました。2021年度も安定配当という基本方針、ならびに財務体質の改善をめざし、1株あたりの配当金は80円の維持を予定しております。今後も財務体質とのバランスを考えながら、株主還元への比重を高めていきたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症により投資家のみなさまとの直接の対話が難しい状況ではありますが、リモート等を活用しながら、これからも積極的に対話をさせていただき、当社グループの経営に活かしていきたいと考えております。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。